

令和8年度予算編成方針

全国的に人口減少と少子高齢化が進む中、人口規模や人口構成が変化しても社会機能を維持し、まちを存続させることは多くの自治体の共通課題である。本市が持続可能で一人ひとりの幸せを高めるまちであり続けるには、大東ならではの付加価値の創出による定住促進や、市内経済やまちの活力の維持・発展、それらを実現するための安定的な財政基盤の確立が不可欠である。

令和6年度決算では経常収支比率 97.6%と依然高水準で、財政の硬直化が続いている。今後は大規模事業に伴う市債残高と公債費の増大が避けられず、本市の財政運営は一層厳しい局面を迎えることとなる。持続可能な財政運営の推進に向け、全庁で危機意識を共有し、大胆かつ徹底した歳入確保と歳出抑制に取り組む必要がある。

以上を踏まえ、次の観点に重点をおいた予算編成を行う。

一、改訂版「幸せデザイン 大東」の推進

- ・特に流出が多い若年世代・子育て世代をターゲットとして流出を抑制し、定住を促進する大東独自の工夫を凝らした事業を立案・実施すること
- ・市内経済の維持・発展やまちに関わる人・団体・企業等の増加につながる事業を立案・実施すること
- ・持続可能な行政運営を支える財政基盤の維持・強化を意識した事業を立案・実施すること

一、財政基盤の維持・強化に向けた歳入確保、歳出見直しの取組

- 将来の人口規模や人口構成、行政需要を踏まえ、以下の取組を行うこと
- ・歳入面では、交付税措置の有利な市債や国・府交付金の活用、ふるさと納税や資金運用による歳入増、公有財産の活用等による自主財源の確保、市内経済活性化による法人市民税の増加等を積極的に行い、財源を確保すること
- ・歳出面では、将来の人口規模を見据えた公共施設の再編・計画的整備、資金調達手法の見直し、公民連携による歳出抑制、DX 導入による生産性向上、既存事業の不断の見直しを図ること

以上の方針のもと、令和8年度当初予算は、次のとおり編成するものとする。

- 令和8年度予算編成は「一件査定方式」とし、全ての事業・経費を必要性、優先度、規模、財源負担、費用対効果、手法の妥当性等の観点からゼロベースで見直す
- 特に、国・府支出金と事業費の乖離で不足分を本市一般財源で負担しているものや、評価指標の未達成案件は重点的に見直す
- 公民連携やDXの推進、歳出歳入改革に資する事業・経費については、採択・査定におけるインセンティブを付与する

以上

令和7年9月30日

大東市長 逢坂 伸子